

パネルセッション 「Fintechのこれまでとこれから」

パネリスト

- 堀 天子（ほり たかね）

森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士

- 沖田 貴史（おきた たかし）

Fintech協会 代表理事会長／ナッジ株式会社 代表取締役

モデレータ

- 河合 祐子（かわい ゆうこ）

Fintech協会 理事／高知銀行 副頭取

本日の「問い」

パネル持ち時間（1時間）でカバーできるところまでいきます！

- 自己紹介、Fintechとの関わり
- 10年前（2014年・iPhone普及期）と今を比べて、Fintechはどのように日本の社会を変えましたか。実務を展開する中で、「障害」「想定外」はありましたか
- 10年後（2034年・CO2削減目標も達成できているはず）には、何を実現したいですか。それを実現するためには、誰がどう動く必要がありますか
- Fintechの普及とともに金融・非金融の垣根は崩れてきていますが、10年後には現在の金融インフラ（銀行、カードなど）はどうなっていると思いますか
- 海外Fintechや他業種におけるTech改革で、日本のFintechでも実現するといいな、と思ったサービスやアプリケーションはありますか

自己紹介

堀 天子 (HORI Takane)

～ Fintechと規制改革に取り組む～



弁護士としての執務開始

2002年： 森・濱田松本法律事務所に入所
訴訟・紛争や会社法案件に取り組むかわら
インターネット銀行や電子マネー会社への
アドバイスに携わるように

Fintechへの傾注

2010年～： デジタル・モバイルを活用した
新しいサービスのローンチを支援
2015年： Fintech協会の立上げに参画、スタートア
ップの皆さんと一緒にFintechの普及推進に向けて
活動開始
2018年： 仮想通貨（暗号資産）の流出への対応
2020年： デジタルバンクの立上げを支援

2002年

2010年

2015年

2022年～

金融庁への出向（任期付公務員）

2008年： 総務企画局総務課へ出向
2009年： リテールの資金決済に関し、サーバ型の前払式支払手段
についての規定の整備、為替取引を銀行以外にも認める
資金移動業の創設を行う資金決済法の立案を担当
2010年： 政府令や事務ガイドラインの策定、犯収法改正を経て
資金決済法施行、事務所へ復帰

規制改革や特区の議論に参加

古い規制の見直し、スタートアップ の環境整備に取り組む



インターネット・ECの黎明期

1997年： サイバーキャッシュ株式会社
(現：ペリトランス株式会社) の設立

2001年： 日本初となる携帯電話決済サービスを開始

2004年： ネット決済会社として、初の上場



ブロックチェーン・分散台帳技術

2016年： SBI Ripple Asiaを合併で設立

2016年： 内外為替一元化コンソーシアム発足

2017年： 邦銀43行PoC、日韓合同PoC

2018年： MoneyTap サービス開始



1997年

2008年

アジア x インターネット

2008年： 銀聯ネット決済サービスを開始 (中国本土を除き世界初)

2012年： インドネシアで合併会社を設立 → Gojekの金融部門に
(→ 2013：インド、2015：ベトナム)

2012年： HQを香港に新設 (翌2013年に香港市場に上場)



2016年

2020年

日本におけるChallenger Bank

河合 祐子 (KAWAI Yuko)

～ 金融機関の立場からFintech ～



Fintech実務、技術の調査分析、実務検討

(@中央銀行)

2017年： 日本銀行第2代FinTechセンター長就任。
暗号資産／ブロックチェーンへの注目、中国におけるQRコード決済急拡大、ビッグデータへの関心の高まりの中でリサーチ、中銀内での議論を主導
2018年： 欧州統括役就任。ブロックチェーン、キャッシュレス決済、金融データ分析などの国際会議に参画

地域金融機関、地域事業会社のDX

(@地方銀行)

高知銀行において、顧客DXと並んで、銀行自身のシステム戦略、業務DXを推進。金融サービスだけでなく、より一般的な業務効率化ソリューションも手掛ける。

2017年

2020年

2023年

銀行データ分析、UI/UX設計などの実務

(@メガバンクG子会社)

MUFG傘下のJapan Digital Design株式会社において、金融データを用いた実務利用／マクロ経済情勢分析、銀行サービスのUI・UXデザイン、銀行とテック会社の協業リードなど。

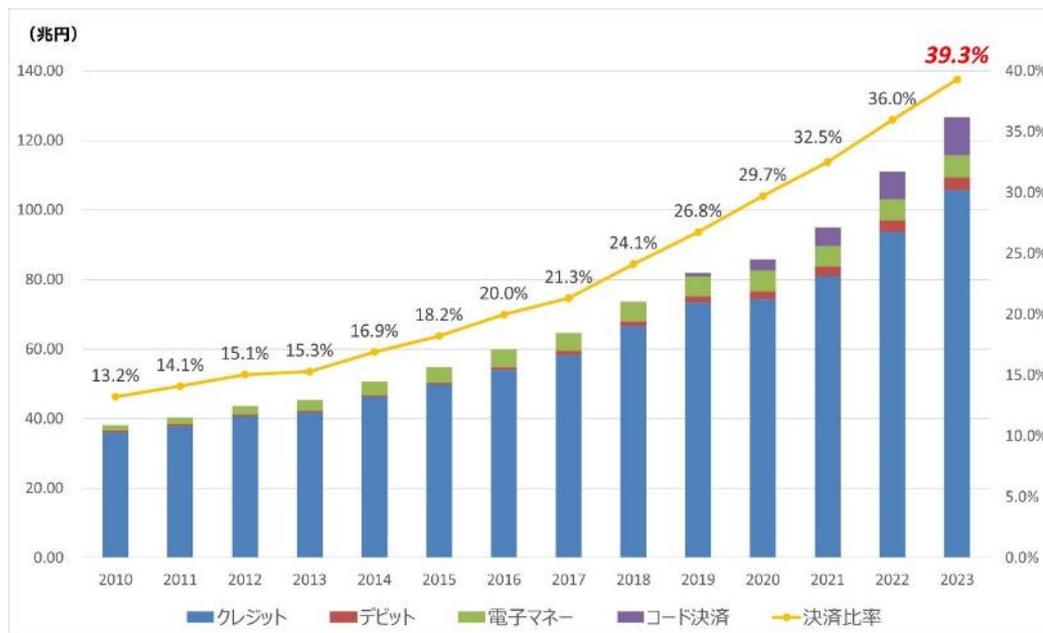
**中央銀行⇒メガバンク⇒地方銀行と
立場を変えて、Fintechを実践**

これまで

10年前(2014年・iPhone普及期)と今を比べて、Fintechはどのように日本の社会を変えましたか。実務を展開する中で、「障害」「想定外」はありましたか

キャッシュレス決済比率の推移

経済産業省がキャッシュレス・ビジョンを打ち出したのが2018年。目標は、2025年のキャッシュレス決済比率4割達成で、2023年の計数は39.3%と順調。この間、日本でもQRコード決済が普及した。CBDC（中央銀行デジタル通貨）の議論も実践フェーズへ。



(出所) 経済産業省

キャッシュレス決済内訳の推移

キャッシュレス決済額及び比率の内訳の推移

(兆円)	暦年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
キャッシュレス(CL)合計	決済額	64.7	73.5	81.9	85.8	95.0	111.0	126.7	
	比率	21.3%	24.1%	26.8%	29.7%	32.5%	36.0%	39.3%	
①クレジット	決済額	58.4	66.7	73.4	74.5	81.0	93.8	105.7	クレカの割合が 圧倒的
	CL内割合	90.2%	90.7%	89.7%	86.8%	85.3%	84.5%	83.5%	
②デビット	決済額	1.1	1.3	1.7	2.2	2.7	3.2	3.7	
	CL内割合	1.7%	1.8%	2.1%	2.5%	2.8%	2.9%	2.9%	
③電子マネー	決済額	5.2	5.5	5.8	6.0	6.0	6.1	6.4	
	CL内割合	8.0%	7.5%	7.0%	7.0%	6.3%	5.5%	5.1%	
④コード決済	決済額	-	0.2	1.0	3.2	5.3	7.9	10.9	コード決済の 伸び率が高い
	CL内割合	-	0.2%	1.2%	3.7%	5.6%	7.1%	8.6%	
民間最終消費支出	額	303.3	305.2	305.8	288.6	292.0	308.5	322.4	

(2024年3月29日経済産業省公表 <https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240329006/20240329006.html>)

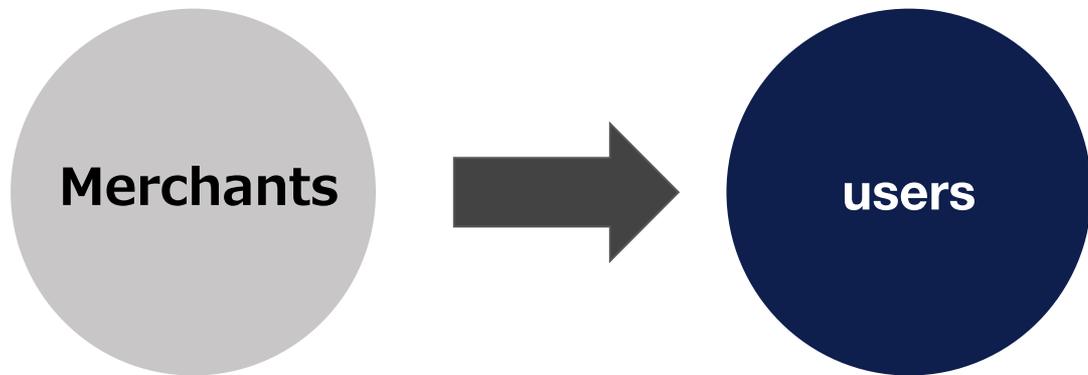
各キャッシュレス決済手段の法的性質

1. クレジットカード決済	包括信用購入あっせん（割賦販売法）
2. デビット	為替取引（銀行法） 資金移動業（資金決済法）
3. 電子マネー	前払式支払手段（資金決済法） 資金移動業（資金決済法）
4. コード決済	包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん（割賦販売法） マンスリークリア

（出所）森・濱田松本法律事務所

キャッシュレスが進まない理由が変わってきた

かつては加盟店（アクセプタンス）が課題だったが、現在は利用者が課題に



現金のみからの脱脚

- ・ 加盟店手数料、決済端末、支払いサイクル
- ・ 政府の政策・インバウンド・利用者習慣
- ・ 事業者側も各種の工夫を実施

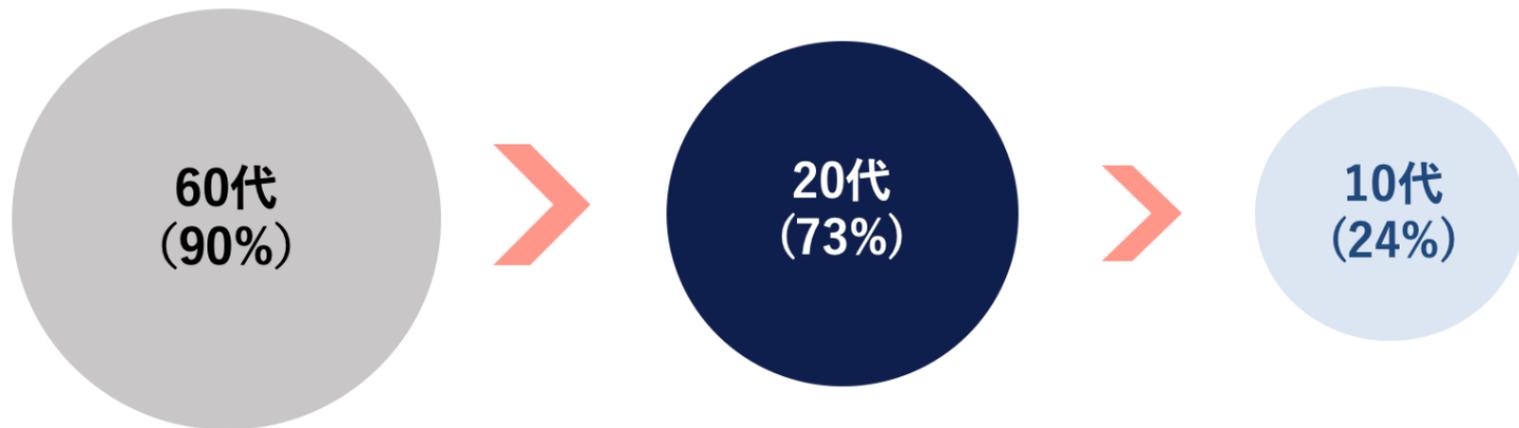
コンビニですら現金が半分以上

ほぼ全ての決済手段を受け付けているコンビニですら、取引の過半数は未だに現金が占める

鍵となるのは『若年層』(特に10代-20代)

キャッシュレスの主力(約80%)であるクレジットカードの若年層利用率が低い

【クレジットカード利用率】



次世代型クレジットカード「Nudge」

これから

10年後(2034年・CO2削減目標も達成できているはず)には、何を実現していきたいですか。それを実現するためには、誰がどう動く必要がありますか

日本でもCBDCやステーブルコインに動き

	CBDC	電子マネー	ステーブルコイン		
			預金債権型	未達債務型	電子決済手段
発行者	中央銀行	資金移動業者/ プリカ発行者	銀行	資金移動業者	信託会社・ 信託銀行/ 資金移動業者
仲介者	あり（注1）	なし	あり	あり	あり
タイプ	トークン/ 口座（注2）	口座	口座	口座	トークン
使用範囲	—	特定	特定	特定	不特定

注1) 2020年10月9日付「中央銀行デジタル通貨に関する日本銀行の取り組み方針」によれば、CBDCの発行については、「間接型」（CBDC中央銀行と民間部門の二層構造を維持する発行形態）を基本とするとされている

注2) 2023年4月付「中央銀行デジタル通貨に関する実証実験「概念実証フェーズ2」結果報告書では、台帳管理のシステムアーキテクチャに関して「中央銀行による中央管理か、中央銀行と仲介機関での分担管理か」、データモデルに関して「口座型か、トークン型か」の組合せの4種類が検証対象とされている

（出所）森・濱田松本法律事務所

未来の可能性～CBDC・tokenizationが当たり前に？

2022年FINOLAB開催「中央銀行デジタル通貨（CBDC）アイデアコンテスト」の金賞アイデア



デジタル決済手段で取り残されがちなシニア世代が、手軽に楽しく他世代とのコミュニケーションや資産移転を進めてもらうことができるようにCBDC共通ウォレットを構築。

（出所）Japan Digital Design Inc.

これから（続）

Fintechの普及とともに金融・非金融の垣根は崩れてきていますが、10年後には現在の金融インフラ（銀行、カードなど）はどうなっていると思いますか

未来の可能性～銀行、カードのAsIsはどう変わる？

Banking is necessary, but banks are not.

Bill Gates, 1994

安心・安全のための決済システムの重要性

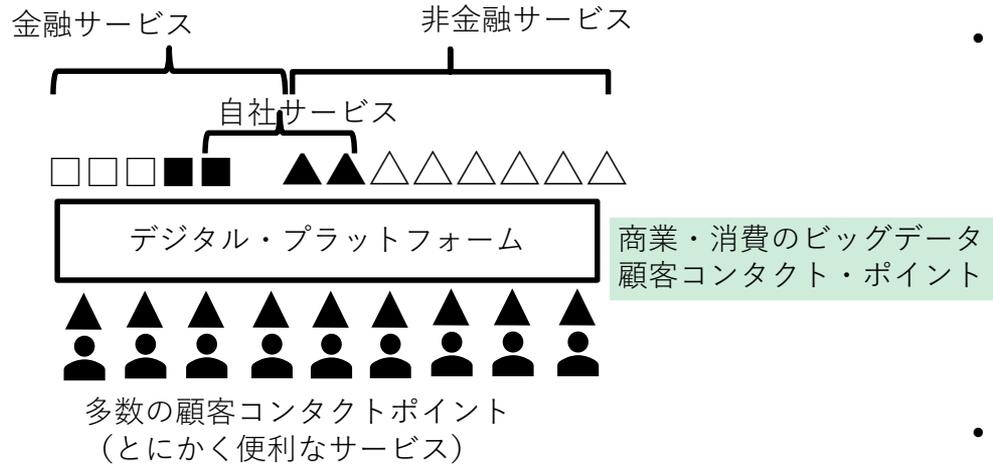
- 2023年は全銀システムやカードネットワークの障害が相次ぎ、利用ができないという場面があった
- 2023年10月10日から11日にかけて、全国銀行資金決済ネットワーク（全銀ネット）が運営する全国銀行データ通信システム（全銀システム）において障害発生し、10加盟金融機関と全銀システムの間でテレ為替業務が全面的にできなくなる事象が発生
- 2023年11月11日午後1時23分ごろから午後8時52分ごろには、日本カードネットワークが運営する決済ネットワーク「CARDNET」で、システム更改の準備作業として実施していたデータベースの同期処理によるシステムへの過負荷が生じ、約80万件の取引エラーが発生
- 安心・安全のための決済システムの実現が求められる

（出所）森・濱田松本法律事務所

これから（続）

海外Fintechや他業種におけるTech改革で、日本のFintechでも実現するといいな、と思ったサービスやアプリケーションはありますか

海外事例（中国）



サービスの例

(金融)

MMF運用、株式取引、送金、
信用スコア、保険、銀行融
資、マイクロローン

(生活)

公共料金、貸自転車、鉄道、
飛行機、タクシー、レンタ
カー

(買い物)

テイクアウト、映画、くじ
引き、Eコマース



- 顧客インターフェース（デジタル・プラットフォーム）立上げ後、顧客接点数とサービス数増加の循環で拡張する
 - 便利なサービスで集客⇒多くの顧客を狙った新しいサービス追加⇒さらに多くの顧客、という循環
- 膨大な顧客データを収集し、嗜好や行動パターンに基づいたマーケティング、与信、広告などを展開する